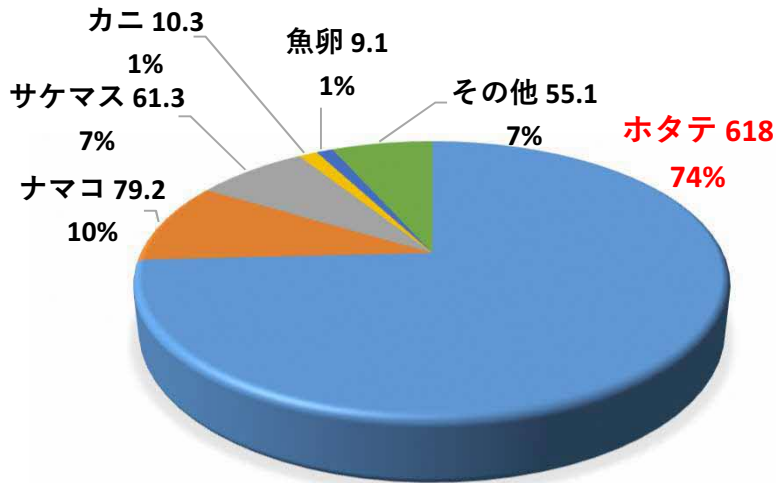


中国における日本産水産物の 全面輸入停止の撤廃に係る要請

令和5年10月
北海道

道産水産物の道内港からの輸出の状況

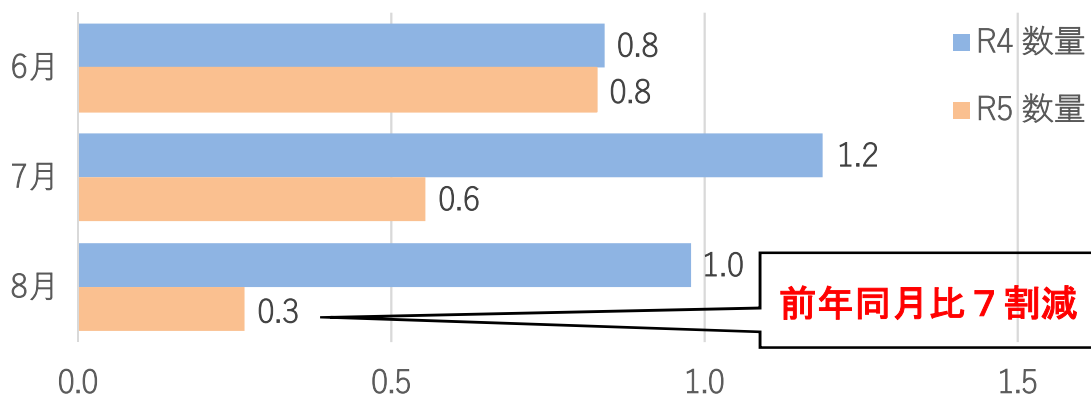
2022年魚種別輸出額（億円）



2022年国別輸出実績（億円）



中国向けホタテの輸出実績（万トン）



本年8月24日、東京電力はALPS処理水の海洋放出を開始しましたが、中国政府は同日付けで「原産地が日本である水産物の輸入を全面的に暫定的に停止する」と発表しました。

海洋放出に関し、国においては、これまで安全性の確保や風評対策の徹底に加えて、国内外での丁寧な説明や情報発信に取り組んでおり、さらに9月には、既に用意されている800億円の基金に予備費207億円による緊急支援を合わせ、総額1,007億円の政策パッケージが取りまとめられたと承知しています。

7月から開始された中国政府による輸入水産物に対する放射性物質の全量検査や今回の輸入停止措置は、科学的根拠に基づくものではなく、道としては断じて受け入れることはできません。

北海道内では水産関係者が長年にわたるご労苦を重ね、中国でホタテガイやナマコ等の販売ルートを開拓され、輸出の牽引役となってきましたが、今般の輸入停止により国内在庫が増加し、価格下落を招いているほか、つくり育てる漁業や様々な水産物への影響、ひいては漁業をはじめ流通・加工業など地域経済への深刻な影響が生じています。

つきましては、このような本道の現状をご理解いただき、次のとおり強く要請いたします。

記

1. 国が全責任を持って中国政府と外交上の対応や国際ルールの下での必要な対応をとるなど、科学的根拠に基づかない輸入停止措置を即時に撤廃させるとともに、国産水産物の安全性について科学的根拠に基づく正確な情報を発信し、引き続き、国内外の理解を得ること。
2. 中国政府による輸入停止措置により、中国向け輸出が現状では困難なことから、国内の消費拡大や新たな海外販路の開拓、経営継続に必要な金融支援など、漁業者や流通・加工業者をはじめとする全ての関係者に対して、国が全責任を持って本道の実態に即したきめ細かな支援を迅速に行うこと。
3. 東京電力による賠償に関し、事業者が申請手続きを行う際に生じる人件費を含めた掛かり増し経費に対し支援するとともに、全ての損失について迅速かつ適切に賠償が実行されるよう東京電力に対して指導すること。
4. 自治体を実施する対策において生じる、人件費を含めた全ての経費について全額基金による支援の対象とするほか、補助率の嵩上げ等を行うこと。その上でなお地方負担が生じる場合には、国の責任において、特別交付税による対応を含めた適切な財政支援を講じること。

令和5年10月17日

北海道知事 鈴木 直道